

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	高配当株コース 国債コース	追加型投信／国内／株式 追加型投信／国内／債券
信託期間	約10年間 (2011年12月29日～2022年1月7日)	
運用方針	高配当株コース 国債コース	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	高配当株コース 国債コース	東京証券取引所第一部上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。） ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券
運用方法	高配当株コース 国債コース	①主として、東京証券取引所第一部上場株式の中から、相対的に予想配当利回りの高い銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ、東京証券取引所第一部上場株式の中から、流動性と予想配当利回りを基準に投資候補銘柄を選定します。 ロ、選定した投資候補銘柄については、適宜見直しを行ないます。 ハ、投資候補銘柄の中から、財務状況、配当政策、株価の水準等を考慮して銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。 ニ、ポートフォリオの組入銘柄については、機動的に見直しを行ないます。 ③株式の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ③運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債およびマザーファンドの受益証券の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。
組入制限	高配当株コース 国債コース	・株式組入上限比率は無制限 ・マザーファンドの組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10%以下
分配方針	高配当株コース 国債コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等を勘案し、売買益等も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース) は、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド (当ファンド) とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース／国債コース)

運用報告書 (全体版) 第10期 (決算日 2017年1月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.4 -日本の真価- (高配当株コース／国債コース)」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4762>

<4763>

高配当株コース

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 入 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
6 期末(2015年1月13日)	円 14,130	円 800	% 10.7	1,374.69	% 9.2	% 96.8	% -	百万円 8,117
7 期末(2015年7月10日)	15,287	1,350	17.7	1,583.55	15.2	95.5	-	8,133
8 期末(2016年1月12日)	13,636	40	△10.5	1,401.95	△11.5	96.4	1.4	6,907
9 期末(2016年7月11日)	12,089	120	△10.5	1,255.79	△10.4	97.2	-	6,435
10 期末(2017年1月10日)	13,281	1,200	19.8	1,542.31	22.8	97.4	-	6,345

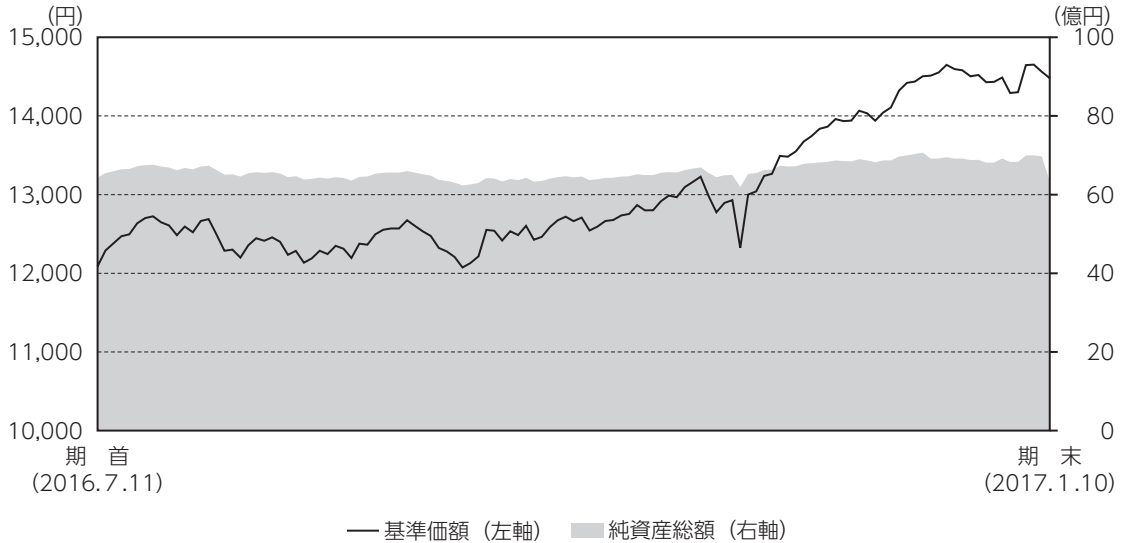
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期 首：12,089円

期 末：13,281円 (分配金1,200円)

騰落率：19.8% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

米国のトランプ新大統領による景気刺激政策への期待や円安の進行などを受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース)

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
(期首) 2016年 7月11日	円 12,089	% -	1,255.79	% -	% 97.2	% -
7 月末	12,664	4.8	1,322.74	5.3	96.9	-
8 月末	12,495	3.4	1,329.54	5.9	97.5	-
9 月末	12,426	2.8	1,322.78	5.3	96.5	-
10月末	13,160	8.9	1,393.02	10.9	97.1	-
11月末	13,941	15.3	1,469.43	17.0	96.9	-
12月末	14,302	18.3	1,518.61	20.9	96.3	-
(期末) 2017年 1月10日	14,481	19.8	1,542.31	22.8	97.4	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.7.12~2017.1.10)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。2016年8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

英国のEU（欧州連合）離脱問題などの不透明要因については、今後の動向を注意深く見守る必要があると考えていますが、政府・日銀による政策対応への期待などが下支えとなることで、国内株式市場は底堅い推移が続くと考えています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては、業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2016.7.12~2017.1.10)

株式組入比率は、分配金支払い対応時を除いては90%程度以上を維持しました。

業種構成は、銀行業、輸送用機器、機械などの比率を引き上げる一方、情報・通信業、建設業、サービス業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、円安進行による業績改善期待などから富士重工業、ヤマハ発動機、日本精工などを買い付け（新規または買い増し）しました。一方で、株価上昇により割安感が薄れたと判断してフルキャストホールディングス、ニフコ、伊藤忠テクノソリューションズなどを売却（一部または全部）しました。

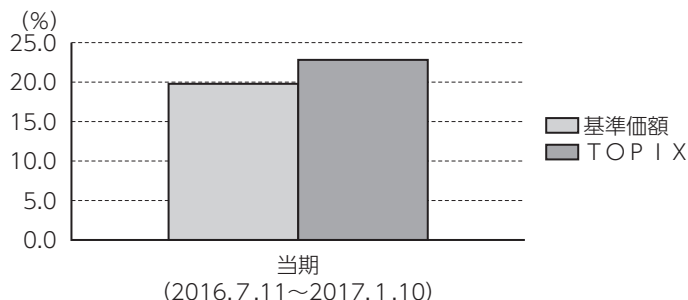
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてTOP I Xを用いています。当期におけるTOP I Xの騰落率は22.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は19.8%となりました。

TOP I Xの騰落率を下回った食料品や医薬品をアンダーウエートとしていたことなどはプラス要因となりましたが、TOP I Xの騰落率を下回った情報・通信業や建設業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、SUMCOや日立国際電気などはプラスに寄与しましたが、NTTドコモやKDDIなどはマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は1,200円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2016年7月12日 ~2017年1月10日	
当期分配金(税込み)	(円)	1,200
対基準価額比率	(%)	8.29
当期の収益	(円)	146
当期の収益以外	(円)	1,053
翌期繰越分配対象額	(円)	3,777

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	146.17円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,900.29
(d) 分配準備積立金	2,930.54
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,977.00
(f) 分配金	1,200.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,777.00

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市場は、良好な米国景気や円高懸念の後退、日銀によるETF（上場投資信託）購入などを受けて、堅調な推移が続くと考えています。ただし、米国新政権による経済政策の具体的な内容に関しては不透明な点も多いため、その動向については慎重に見極めていきたいと考えています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては、業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016.7.12~2017.1.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	88円	0.678%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,041円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0.271)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.380)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	13	0.100	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.100)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	102	0.781	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

株式

(2016年7月12日から2017年1月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	3,170 (△210.6)	3,191,536 (-)	3,538.4	4,434,506

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年7月12日から2017年1月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,626,043千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,444,632千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2016年7月12日から2017年1月10日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
第一生命HLDGS		176	286,321	1,626	日本電信電話		57	273,456	4,797
みずほフィナンシャルG		910	183,236	201	フルキャストホールディングス		210	189,004	900
三井住友フィナンシャルG		48	176,906	3,685	SUMCO		157	162,897	1,037
タダノ		118	162,781	1,379	第一生命HLDGS		88	149,617	1,700
ゆうちょ銀行		90	132,841	1,476	大東建託		8.4	130,652	15,553
日立国際電気		74	130,461	1,762	トヨタ自動車		21	126,368	6,017
ヤマハ発動機		56	128,097	2,287	ポーラ・オルビスHD		15.2	125,659	8,267
ジェイエイシーリクルートメント		105	124,481	1,185	IHI		400	120,300	300
富士重工業		25	122,092	4,883	日立国際電気		48	104,663	2,180
野村ホールディングス		170	117,012	688	ローソン		13	102,435	7,879

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年7月12日から2017年1月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株式	百万円 3,191	百万円 420	% 13.2	百万円 4,434	百万円 564	% 12.7
コール・ローン	22,205	-	-	-	-	-

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年7月12日から2017年1月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,611千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,058千円
(B)÷(A)	16.0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円
建設業 (4.8%)							レーザーテック							保険業 (7.0%)						
東急建設	70	55	52,910				キヤノン	11	11	36,355				MS & AD	33.4	33.4	121,809			
西松建設	133	68	40,664				東京エレクトロン	17	14.5	161,312				第一生命HLDGS	18	106	209,827			
大東建託	8.4	-	-				輸送用機器 (18.0%)							東京海上HD	34	21	100,926			
東洋建設	81	-	-				デンソー	7.1	19.6	98,764			その他金融業 (0.7%)							
日成ビルド工業	80	-	-				日産自動車	121.5	121.5	142,215			東京センチュリー	15	-	-				
大和ハウス	50.3	29.3	96,602				トヨタ自動車	30.5	27.5	188,677			オリックス	92	24	44,208				
積水ハウス	26.7	-	-				アイシン精機	12	12	60,840			不動産業 (-)							
関電工	145	53	57,505				本田技研	53.7	57.7	199,757			スターツコーポレーション	17	-	-				
太平電業	55	45	52,065				富士重工業	32.4	57.4	278,849			ゴールドクレスト	30	-	-				
							ヤマハ発動機	-	56	141,512			トーセイ	43.4	-	-				
食料品 (1.3%)							精密機器 (0.9%)							サービス業 (2.6%)						
日本たばこ産業	45.7	20.7	80,460				セイコーHD	-	130	56,030				ジェイエイリアルトメント	-	37	51,208			
繊維製品 (0.9%)							その他製品 (0.6%)							ウエルネット	20	-	-			
セーレン	-	38	55,100				大日本印刷	63	-	-				フルキャストホールディングス	250	40	39,400			
化学 (3.6%)							ビジョン	10.7	-	-				テクノプロ・ホールディング	23.7	11.7	44,226			
旭化成	50	-	-				岡村製作所	55	37	39,738				乃村工藝社	30	-	-			
東ソー	90	-	-				陸運業 (-)							丹青社	45	34.4	28,311			
セントラル硝子	-	80	43,680				西日本旅客鉄道	9	-	-				合計						
カネカ	-	45	43,605				センコー	54	-	-				株数・金額	5,300.6	4,721.6	6,181,834			
三井化学	-	177	94,695				ニッコンホールディングス	14.8	-	-				銘柄数<比率>	77銘柄	63銘柄	<97.4%>			
宇部興産	220	-	-				空運業 (1.0%)													
太陽ホールディングス	-	8.5	40,502				日本航空	10.1	17.1	61,012										
ポーラ・オルビスHD	15.2	-	-				情報・通信業 (10.2%)													
ニフコ	12.6	-	-				システム	-	23	42,090										
医薬品 (1.8%)							新日鉄住金SOIL	14	-	-										
武田薬品	15.6	15.6	77,469				伊藤忠テクノソリューション	18	-	-										
アステラス製薬	48.8	-	-				電通国際情報S	18	26.1	47,736										
大塚ホールディングス	17.9	5.9	33,441				日本電信電話	70.4	13.4	68,005										
ゴム製品 (1.2%)							KDDI	90.7	58.7	179,563										
東洋ゴム	-	30	44,850				NTTドコモ	134.3	106.3	290,305										
ブリヂストン	6.6	6.6	27,891				GMOインターネット	28	-	-										
ガラス・土石製品 (0.7%)							CSCK	17.3	-	-										
ニチアス	-	38	43,510				卸売業 (9.0%)													
鉄鋼 (-)							横浜冷凍	38	-	-										
日新製鋼	50	-	-				TOKAIホールディングス	70	52	42,328										
非鉄金属 (0.6%)							伊藤忠	75.6	81.6	126,969										
日本軽金属HD	210	150	39,000				三井物産	22.6	57.6	93,657										
リョービ	75	-	-				三菱商事	81	96	242,736										
金属製品 (1.8%)							PALTAAC	-	18	52,632										
SUMCO	200	43	63,124				小売業 (-)													
三和ホールディングス	45	-	-				ローソン	13	-	-										
東京製綱	234	23.4	45,138				青山商事	10	-	-										
機械 (7.8%)							ケーズホールディングス	20	-	-										
ソデイツク	-	55	53,625				銀行業 (16.5%)													
デイスコ	7.3	7.8	112,086				ゆうちょ銀行	7	97	136,576										
加藤製作所	105	15.5	46,810				三菱UFJフィナンシャルG	361.6	476.6	346,345										
タダノ	-	118	170,510				三井住友フィナンシャルG	35.8	62.8	282,034										
アマノ	-	18.5	40,200				みずほフィナンシャルG	491.9	1,201.9	254,922										
日本精工	-	43	57,448				証券・商品先物取引業 (2.6%)													
IHI	400	-	-				FPG	-	43	45,236										
電気機器 (6.4%)							野村ホールディングス	-	170	117,045										
日立国際電気	32	58	148,190																	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年1月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,181,834	% 88.0
コール・ローン等、その他	839,094	12.0
投資信託財産総額	7,020,928	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年1月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,020,928,733円
コール・ローン等	378,208,708
株式(評価額)	6,181,834,260
未収入金	450,468,565
未収配当金	10,417,200
(B) 負債	675,037,713
未払金	40,464,926
未払収益分配金	573,381,879
未払解約金	16,253,023
未払信託報酬	44,758,932
その他未払費用	178,953
(C) 純資産総額(A - B)	6,345,891,020
元本	4,778,182,329
次期繰越損益金	1,567,708,691
(D) 受益権総口数	4,778,182,329口
1万口当り基準価額(C / D)	13,281円

* 期首における元本額は5,323,868,906円、当中における追加設定元本額は275,943,827円、同解約元本額は821,630,404円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,281円です。

■損益の状況

当期 自2016年7月12日 至2017年1月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	72,701,190円
受取配当金	72,717,009
受取利息	16
その他収益金	29,717
支払利息	△ 45,552
(B) 有価証券売買損益	1,069,562,740
売買益	1,334,892,622
売買損	△ 265,329,882
(C) 信託報酬等	△ 44,937,885
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,097,326,045
(E) 前期繰越損益金	135,769,411
(F) 追加信託差損益金	907,995,114
(配当等相当額)	(866,429,514)
(売買損益相当額)	(41,565,600)
(G) 合計(D + E + F)	2,141,090,570
(H) 収益分配金	△ 573,381,879
次期繰越損益金(G + H)	1,567,708,691
追加信託差損益金	907,995,114
(配当等相当額)	(866,429,514)
(売買損益相当額)	(41,565,600)
分配準備積立金	896,727,137
繰越損益金	△ 237,013,560

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	69,843,141円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	907,995,114
(d) 分配準備積立金	1,400,265,875
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,378,104,130
(f) 分配金	573,381,879
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,804,722,251
(h) 受益権総口数	4,778,182,329口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,200円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、1月10日現在の基準価額（1万口当り13,281円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

国債コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
6期末(2015年1月13日)	円 10,117	円 100	% 2.3	10,949	% 3.6	% 102.1	% -	百万円 356
7期末(2015年7月10日)	9,936	80	△1.0	10,800	△1.4	102.0	-	285
8期末(2016年1月12日)	10,008	80	1.5	11,054	2.4	99.3	-	323
9期末(2016年7月11日)	10,281	80	3.5	11,833	7.1	99.3	-	361
10期末(2017年1月10日)	9,960	80	△2.3	11,351	△4.1	99.4	-	404

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

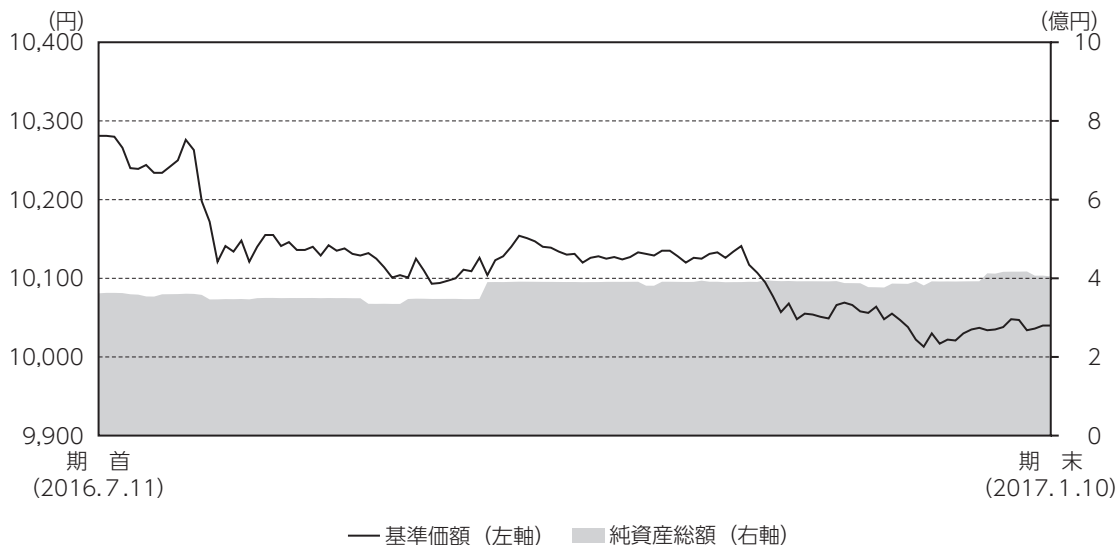
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,281円

期末：9,960円 (分配金80円)

騰落率：△2.3% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、利息収入を獲得したものの、金利上昇により国債価格が下落したため、合計で基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 先 物 比 券 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年 7月11日	10,281	% -	11,833	% -	% 99.3	% -
7 月末	10,198	△0.8	11,688	△1.2	99.3	-
8 月末	10,125	△1.5	11,553	△2.4	99.0	-
9 月末	10,147	△1.3	11,560	△2.3	99.4	-
10月末	10,126	△1.5	11,524	△2.6	99.2	-
11月末	10,066	△2.1	11,441	△3.3	99.2	-
12月末	10,047	△2.3	11,370	△3.9	99.3	-
(期末) 2017年 1月10日	10,040	△2.3	11,351	△4.1	99.4	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.7.12~2017.1.10)

■国内債券市況

国内長期金利は、2016年7月末に日銀が次回会合で経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行なうことを発表したことにより、日銀の金融緩和姿勢の後退につながる恐れがあるとの警戒感が高まったことから、8月上旬にかけ急上昇しました。その後は横ばい程度の推移が続きましたが、11月の米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、今後の財政拡大などが意識されて米国の金利が上昇し、それに連れて国内長期金利も上昇しました。12月には、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で政策金利の見通しが上方修正されて米国の金利がさらに上昇し、国内長期金利も上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

ポートフォリオについて

(2016.7.12~2017.1.10)

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないました。

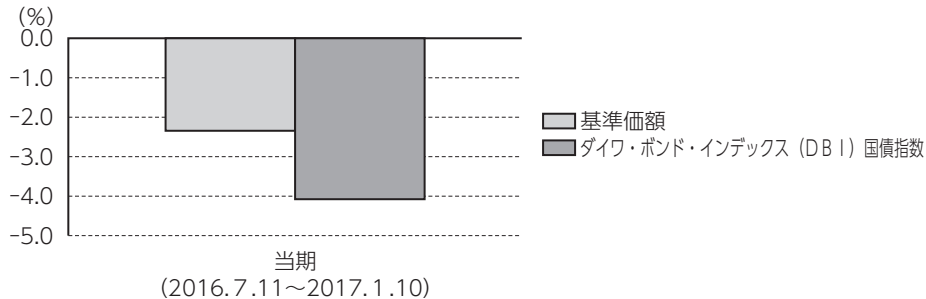
■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当たり分配金(税込み)は80円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当たり)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期	
	2016年7月12日 ～2017年1月10日	
当期分配金(税込み)	(円)	80
対基準価額比率	(%)	0.80
当期の収益	(円)	80
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	369

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程 (1万口当たり)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	82.81円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	257.62
(d) 分配準備積立金	109.44
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	449.89
(f) 分配金	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	369.89

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2016.7.12~2017.1.10)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	10円	0.097%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,115円です。
(投信会社)	(4)	(0.041)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(4)	(0.041)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	10	0.100	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年7月12日から2017年1月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	113,841	143,046	72,807	91,626

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年7月12日から2017年1月10日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	B	B/A	C	D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	76,383	-	-	81,942	1,318	1.6
コール・ローン	161,814	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	282,457	323,491	404,719

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年1月10日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本国債マザーファンド	404,719	97.1
コール・ローン等、その他	12,135	2.9
投資信託財産総額	416,855	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年1月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	416,855,132円
コール・ローン等	12,135,432
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	404,719,700
(B) 負債	11,952,487
未払収益分配金	3,252,074
未払解約金	8,323,816
未払信託報酬	366,512
その他未払費用	10,085
(C) 純資産総額(A - B)	404,902,645
元本	406,509,308
次期繰越損益金	△ 1,606,663
(D) 受益権総口数	406,509,308口
1万口当り基準価額(C / D)	9,960円

*期首における元本額は351,849,267円、当期中における追加設定元本額は154,721,335円、同解約元本額は100,061,294円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,960円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,606,663円です。

■損益の状況

当期 自2016年7月12日 至2017年1月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 19円
受取利息	1
支払利息	△ 20
(B) 有価証券売買損益	△ 6,761,867
売買益	1,329,081
売買損	△ 8,090,948
(C) 信託報酬等	△ 376,597
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 7,138,483
(E) 前期繰越損益金	4,449,213
(F) 追加信託差損益金	4,334,681
(配当等相当額)	(10,472,835)
(売買損益相当額)	(△ 6,138,154)
(G) 合計(D + E + F)	1,645,411
(H) 収益分配金	△ 3,252,074
次期繰越損益金(G + H)	△ 1,606,663
追加信託差損益金	4,334,681
(配当等相当額)	(10,472,835)
(売買損益相当額)	(△ 6,138,154)
分配準備積立金	4,563,736
繰越損益金	△10,505,080

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,366,597円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	10,472,835
(d) 分配準備積立金	4,449,213
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	18,288,645
(f) 分配金	3,252,074
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	15,036,571
(h) 受益権総口数	406,509,308口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	80円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、1月10日現在の基準価額（1万口当り9,960円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 –日本の真価–（国債コース））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」の決算日（2016年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年1月10日）現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を22～24ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年7月12日から2017年1月10日まで)

買 付		売 付	
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
	千円		千円
5 30年国債 2.2% 2031/5/20	16,319,119	2 30年国債 2.4% 2030/2/20	8,410,870
64 20年国債 1.9% 2023/9/20	11,718,614	47 20年国債 2.2% 2020/9/21	6,847,749
2 30年国債 2.4% 2030/2/20	10,359,065	72 20年国債 2.1% 2024/9/20	6,796,869
44 20年国債 2.5% 2020/3/20	6,798,672	83 20年国債 2.1% 2025/12/20	6,206,567
95 20年国債 2.3% 2027/6/20	4,932,704	106 20年国債 2.2% 2028/9/20	5,360,316
82 20年国債 2.1% 2025/9/20	4,926,192	3 30年国債 2.3% 2030/5/20	5,008,341
56 20年国債 2% 2022/6/20	4,623,696	107 20年国債 2.1% 2028/12/20	4,318,685
1 30年国債 2.8% 2029/9/20	4,528,577	123 20年国債 2.1% 2030/12/20	3,891,445
6 30年国債 2.4% 2031/11/20	4,261,562	121 20年国債 1.9% 2030/9/20	3,747,092
4 30年国債 2.9% 2030/11/20	2,499,750	52 20年国債 2.1% 2021/9/21	3,310,890

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年1月10日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（305,473,650千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2017年1月10日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国債証券	千円 327,721,000	千円 379,935,120	% 99.4	% -	% 66.3	% 19.9	% 13.3	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2017年1月10日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	348 2年国債	0.1000	200,000	200,006	2017/01/15	
	349 2年国債	0.1000	150,000	150,061	2017/02/15	
	350 2年国債	0.1000	100,000	100,075	2017/03/15	
	34 利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,283,993	2017/03/20	
	35 利付国債20年	3.3000	300,000	302,004	2017/03/20	
	287 10年国債	1.9000	2,550,000	2,574,964	2017/06/20	
	356 2年国債	0.1000	200,000	200,600	2017/09/15	
	36 利付国債20年	3.0000	770,000	787,748	2017/09/20	
	37 利付国債20年	3.1000	10,723,000	10,977,564	2017/09/20	
	289 10年国債	1.5000	1,000,000	1,017,150	2017/12/20	
	292 10年国債	1.7000	1,000,000	1,023,810	2018/03/20	
	38 利付国債20年	2.7000	9,526,000	9,865,982	2018/03/20	
	112 5年国債	0.4000	200,000	201,944	2018/06/20	
	296 10年国債	1.5000	1,750,000	1,801,887	2018/09/20	
	40 20年国債	2.3000	11,742,000	12,248,315	2018/09/20	
	42 20年国債	2.6000	9,318,000	9,894,504	2019/03/20	
	43 20年国債	2.9000	14,172,000	15,357,062	2019/09/20	
	44 20年国債	2.5000	13,785,000	14,960,584	2020/03/20	
	46 20年国債	2.2000	900,000	973,485	2020/06/22	
	47 20年国債	2.2000	1,750,000	1,902,950	2020/09/21	
	48 20年国債	2.5000	6,801,000	7,512,248	2020/12/21	
	49 20年国債	2.1000	4,618,000	5,053,846	2021/03/22	
	51 20年国債	2.0000	3,390,000	3,712,321	2021/06/21	
	52 20年国債	2.1000	4,368,000	4,826,508	2021/09/21	
	54 20年国債	2.2000	10,587,000	11,809,692	2021/12/20	
	55 20年国債	2.0000	4,904,000	5,443,685	2022/03/21	
	56 20年国債	2.0000	4,620,000	5,151,623	2022/06/20	
	58 20年国債	1.9000	6,825,000	7,607,964	2022/09/20	
	59 20年国債	1.7000	6,495,000	7,191,069	2022/12/20	
	61 20年国債	1.0000	2,570,000	2,744,168	2023/03/20	
	63 20年国債	1.8000	5,708,000	6,400,095	2023/06/20	
	64 20年国債	1.9000	14,335,000	16,232,380	2023/09/20	
	68 20年国債	2.2000	9,605,000	11,154,958	2024/03/20	
	70 20年国債	2.4000	8,438,000	9,962,240	2024/06/20	
	72 20年国債	2.1000	3,550,000	4,127,869	2024/09/20	
	74 20年国債	2.1000	65,000	75,894	2024/12/20	
75 20年国債	2.1000	7,674,000	8,996,460	2025/03/20		
80 20年国債	2.1000	4,723,000	5,557,317	2025/06/20		
82 20年国債	2.1000	8,765,000	10,359,528	2025/09/20		
83 20年国債	2.1000	370,000	438,849	2025/12/20		
86 20年国債	2.3000	3,500,000	4,231,500	2026/03/20		
88 20年国債	2.3000	8,460,000	10,262,064	2026/06/20		
90 20年国債	2.2000	1,700,000	2,054,348	2026/09/20		
91 20年国債	2.3000	5,200,000	6,334,068	2026/09/20		

2017年1月10日現在					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	92 20年国債	2.1000	2,070,000	2,489,589	2026/12/20
	94 20年国債	2.1000	2,150,000	2,593,932	2027/03/20
	95 20年国債	2.3000	12,405,000	15,270,803	2027/06/20
	97 20年国債	2.2000	6,120,000	7,494,858	2027/09/20
	101 20年国債	2.4000	11,160,000	13,998,769	2028/03/20
	102 20年国債	2.4000	3,070,000	3,863,963	2028/06/20
	106 20年国債	2.2000	5,990,000	7,421,729	2028/09/20
	110 20年国債	2.1000	1,880,000	2,318,622	2029/03/20
	111 20年国債	2.2000	4,850,000	6,056,340	2029/06/20
	1 30年国債	2.8000	12,750,000	16,925,115	2029/09/20
	2 30年国債	2.4000	7,000,000	8,989,820	2030/02/20
	4 30年国債	2.9000	11,900,000	16,220,533	2030/11/20
	125 20年国債	2.2000	1,800,000	2,287,044	2031/03/20
	5 30年国債	2.2000	14,700,000	18,696,930	2031/05/20
	6 30年国債	2.4000	3,250,000	4,241,672	2031/11/20
合 計	銘 柄 数 金 額	59銘柄		327,721,000	379,935,120

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2016年3月10日)

(計算期間 2015年3月11日～2016年3月10日)

ダイワ日本国債マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ③国債の組み入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

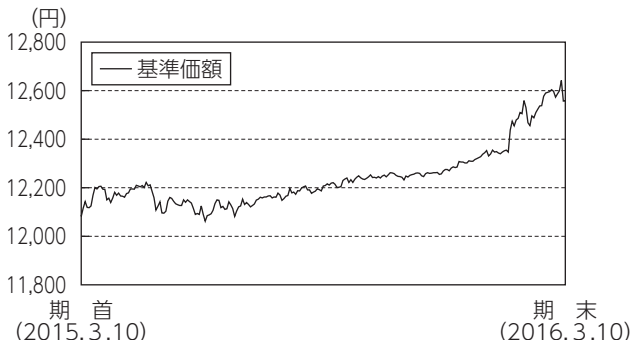
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
(期首)2015年3月10日	12,082	-	12,113	-	98.8	-
3月末	12,139	0.5	12,222	0.9	99.6	-
4月末	12,186	0.9	12,265	1.3	99.4	-
5月末	12,150	0.6	12,201	0.7	99.4	-
6月末	12,129	0.4	12,195	0.7	99.5	-
7月末	12,162	0.7	12,233	1.0	99.2	-
8月末	12,186	0.9	12,254	1.2	99.1	-
9月末	12,222	1.2	12,296	1.5	99.7	-
10月末	12,258	1.5	12,348	1.9	99.4	-
11月末	12,260	1.5	12,345	1.9	98.8	-
12月末	12,309	1.9	12,430	2.6	99.2	-
2016年1月末	12,438	2.9	12,602	4.0	99.2	-
2月末	12,596	4.3	12,837	6.0	99.1	-
(期末)2016年3月10日	12,559	3.9	12,859	6.2	99.0	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注4) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,082円 期末：12,559円 騰落率：3.9%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入を得るとともに金利水準の低下による国債の値上がり益が発生したことが寄与し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、期首から2015年3月末にかけて比較的広いレンジ内で不安定に推移しました。4月に入り、いったん低下したものの、5月以降は、欧米の長期金利の上昇に連れ一段とレンジを切上げた後、不安定に推移しました。7月上旬以降は、欧米の長期金利が落ち着きを取り戻しましたが、8月に入ると、中国・人民元の為替レートの基準値切下げを契機に世界的な景気減速観測が浮上し

たこともあり、国内長期金利は10月にかけて低下基調となった後、11月は横ばい圏で推移しました。12月以降は、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり、国内長期金利は2016年1月にかけて低下基調を強めました。さらに1月下旬に日銀がマイナス金利政策を導入したことを受け、2月にかけてレンジを一段と切下げました。

◆前期における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ3.9%、6.2%となりました。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行なってまいります。なお、当ファンドのポートフォリオの特性上、必要に応じてマイナス利回りの国債の購入を行なうことがあります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年3月11日から2016年3月10日まで)

国	買付額	売付額
国内	千円 143,986,865	千円 72,264,612 (25,023,000)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年3月11日から2016年3月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
4 30年国債 2.9% 2030/11/20	10,876,885	111 20年国債 2.2% 2029/6/20	5,205,685
3 30年国債 2.3% 2030/5/20	9,858,735	110 20年国債 2.1% 2029/3/20	4,118,184
121 20年国債 1.9% 2030/9/20	6,551,993	91 20年国債 2.3% 2026/9/20	3,612,330
2 30年国債 2.4% 2030/2/20	5,207,403	2 30年国債 2.4% 2030/2/20	3,375,735
111 20年国債 2.2% 2029/6/20	4,904,087	1 30年国債 2.8% 2029/9/20	3,096,175
83 20年国債 2.1% 2025/12/20	4,702,498	125 5年国債 0.1% 2020/9/20	3,009,405
72 20年国債 2.1% 2024/9/20	4,312,220	64 20年国債 1.9% 2023/9/20	2,828,695
123 20年国債 2.1% 2030/12/20	4,165,724	72 20年国債 2.1% 2024/9/20	2,582,123
313 10年国債 1.3% 2021/3/20	4,078,814	123 5年国債 0.1% 2020/3/20	2,302,682
1 30年国債 2.8% 2029/9/20	3,764,115	313 10年国債 1.3% 2021/3/20	2,135,264

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当		期		末	
	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上
国債証券	378,931,000	439,271,519	99.0	-	66.9	19.2
					2年末満	12.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	当		期		末	
	銘柄	年 利率	額面金額	評 価 額	償還年月日	
		%	千円	千円		
国債証券	95 5年国債	0.6000	1,000,000	1,000,100	2016/03/20	
	32 利付国債20年	3.7000	9,543,000	9,549,870	2016/03/21	
	339 2年国債	0.1000	300,000	300,048	2016/04/15	
	281 10年国債	2.0000	1,600,000	1,608,976	2016/06/20	
	344 2年国債	0.1000	1,000,000	1,001,060	2016/09/15	
	283 10年国債	1.8000	1,900,000	1,918,886	2016/09/20	
	33 利付国債20年	3.8000	11,194,000	11,421,909	2016/09/20	
	284 10年国債	1.7000	700,000	709,814	2016/12/20	
	348 2年国債	0.1000	500,000	500,945	2017/01/15	
	349 2年国債	0.1000	900,000	901,872	2017/02/15	
	350 2年国債	0.1000	100,000	100,251	2017/03/15	
	34 利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,561,485	2017/03/20	
	35 利付国債20年	3.3000	300,000	310,536	2017/03/20	
	352 2年国債	0.1000	500,000	501,550	2017/05/15	
	287 10年国債	1.9000	350,000	359,184	2017/06/20	
	354 2年国債	0.1000	500,000	501,775	2017/07/15	
	355 2年国債	0.1000	500,000	501,885	2017/08/15	
	356 2年国債	0.1000	700,000	702,849	2017/09/15	
	36 利付国債20年	3.0000	770,000	807,144	2017/09/20	
	37 利付国債20年	3.1000	10,723,000	11,256,683	2017/09/20	
	357 2年国債	0.1000	500,000	502,190	2017/10/15	
	358 2年国債	0.1000	500,000	502,305	2017/11/15	
	107 5年国債	0.2000	300,000	302,022	2017/12/20	
	289 10年国債	1.5000	1,000,000	1,029,820	2017/12/20	
	360 2年国債	0.1000	800,000	804,136	2018/01/15	
	361 2年国債	0.1000	700,000	703,787	2018/02/15	
	292 10年国債	1.7000	1,400,000	1,453,116	2018/03/20	
	38 利付国債20年	2.7000	9,426,000	9,974,310	2018/03/20	

区 分	当		期		末	
	銘柄	年 利率	額面金額	評 価 額	償還年月日	
		%	千円	千円		
	112 5年国債	0.4000	200,000	202,618	2018/06/20	
	114 5年国債	0.3000	500,000	506,075	2018/09/20	
	296 10年国債	1.5000	2,150,000	2,241,160	2018/09/20	
	40 20年国債	2.3000	11,742,000	12,477,636	2018/09/20	
	116 5年国債	0.2000	200,000	202,114	2018/12/20	
	297 10年国債	1.4000	1,200,000	1,252,428	2018/12/20	
	300 10年国債	1.5000	200,000	210,126	2019/03/20	
	42 20年国債	2.6000	10,218,000	11,077,844	2019/03/20	
	301 10年国債	1.5000	300,000	316,518	2019/06/20	
	43 20年国債	2.9000	14,172,000	15,712,921	2019/09/20	
	122 5年国債	0.1000	200,000	202,048	2019/12/20	
	305 10年国債	1.3000	900,000	950,193	2019/12/20	
	44 20年国債	2.5000	7,585,000	8,402,283	2020/03/20	
	46 20年国債	2.2000	3,900,000	4,296,084	2020/06/22	
	47 20年国債	2.2000	8,050,000	8,919,641	2020/09/21	
	48 20年国債	2.5000	6,001,000	6,770,268	2020/12/21	
	313 10年国債	1.3000	1,800,000	1,932,894	2021/03/20	
	49 20年国債	2.1000	4,618,000	5,147,638	2021/03/22	
	51 20年国債	2.0000	4,900,000	5,464,088	2021/06/21	
	52 20年国債	2.1000	7,368,000	8,295,852	2021/09/21	
	54 20年国債	2.2000	6,787,000	7,719,737	2021/12/20	
	55 20年国債	2.0000	4,904,000	5,549,464	2022/03/21	
	56 20年国債	2.0000	5,970,000	6,329,803	2022/06/20	
	58 20年国債	1.9000	8,325,000	9,451,872	2022/09/20	
	59 20年国債	1.7000	6,495,000	7,319,280	2022/12/20	
	61 20年国債	1.0000	4,800,000	5,193,264	2023/03/20	
	63 20年国債	1.8000	6,408,000	7,320,819	2023/06/20	
	64 20年国債	1.9000	8,235,000	9,508,213	2023/09/20	
	65 20年国債	1.9000	6,077,000	7,045,248	2023/12/20	
	68 20年国債	2.2000	4,605,000	5,467,516	2024/03/20	
	70 20年国債	2.4000	8,688,000	10,503,183	2024/06/20	
	72 20年国債	2.1000	6,400,000	7,606,720	2024/09/20	
	74 20年国債	2.1000	4,815,000	5,744,583	2024/12/20	
	75 20年国債	2.1000	4,474,000	5,354,885	2025/03/20	
	77 20年国債	2.0000	236,000	280,325	2025/03/20	
	80 20年国債	2.1000	9,423,000	11,319,944	2025/06/20	
	82 20年国債	2.1000	5,165,000	6,227,285	2025/09/20	
	83 20年国債	2.1000	5,650,000	6,829,155	2025/12/20	
	86 20年国債	2.3000	4,750,000	5,858,935	2026/03/20	
	88 20年国債	2.3000	8,960,000	11,081,817	2026/06/20	
	90 20年国債	2.2000	2,000,000	2,461,600	2026/09/20	
	91 20年国債	2.3000	4,700,000	5,834,157	2026/09/20	
	92 20年国債	2.1000	3,970,000	4,859,994	2026/12/20	
	94 20年国債	2.1000	5,300,000	6,508,188	2027/03/20	
	95 20年国債	2.3000	7,705,000	9,658,371	2027/06/20	
	97 20年国債	2.2000	7,240,000	9,022,994	2027/09/20	
	99 20年国債	2.1000	4,100,000	5,074,529	2027/12/20	
	101 20年国債	2.4000	5,160,000	6,588,700	2028/03/20	
	102 20年国債	2.4000	8,320,000	10,658,585	2028/06/20	
	106 20年国債	2.2000	6,740,000	8,490,243	2028/09/20	
	107 20年国債	2.1000	3,500,000	4,377,100	2028/12/20	
	110 20年国債	2.1000	3,000,000	3,761,280	2029/03/20	
	111 20年国債	2.2000	3,550,000	4,505,553	2029/06/20	
	1 30年国債	2.8000	8,450,000	11,432,512	2029/09/20	
	115 20年国債	2.2000	4,500,000	5,740,650	2029/12/20	
	2 30年国債	2.4000	3,700,000	4,833,384	2030/02/20	
	3 30年国債	2.3000	7,800,000	10,100,922	2030/05/20	
	121 20年国債	1.9000	3,900,000	4,845,789	2030/09/20	
	4 30年国債	2.9000	8,100,000	11,236,482	2030/11/20	
	123 20年国債	2.1000	3,300,000	4,199,481	2030/12/20	
合計	銘柄数	88銘柄				
	金額		378,931,000	439,271,519		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	439,271,519	98.9
コール・ローン等、その他	5,039,561	1.1
投資信託財産総額	444,311,080	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	444,311,080,928円
コール・ローン等	774,669,501
公社債(評価額)	439,271,519,640
未収入金	935,018,000
未収利息	3,178,703,178
前払費用	151,170,609
(B) 負債	815,187,137
未払解約金	815,187,137
(C) 純資産総額(A - B)	443,495,893,791
元本	353,126,967,005
次期繰越損益金	90,368,926,786
(D) 受益権総口数	353,126,967,005口
1万口当り基準価額(C/D)	12,559円

* 期首における元本額は321,599,486,803円、当期中における追加設定元本額は71,044,704,970円、同解約元本額は39,517,224,768円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV A (適格機関投資家専用) 12,970,977円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 367,726,394円、6資産バランスファンド (分配型) 432,588,656円、6資産バランスファンド (成長型) 202,560,230円、ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型) 342,656,545,514円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 142,065,484円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド59,527,779円、ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型) 8,961,534,036円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース) 291,447,935円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,559円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月11日 至2016年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,655,110,283円
受取利息	8,655,110,283
(B) 有価証券売買損益	8,522,650,601
売買益	11,271,480,850
売買損	△ 2,748,830,249
(C) 当期損益金(A + B)	17,177,760,884
(D) 前期繰越損益金	66,968,470,318
(E) 解約差損益金	△ 9,637,958,388
(F) 追加信託差損益金	15,860,653,972
(G) 合計(C + D + E + F)	90,368,926,786
次期繰越損益金(G)	90,368,926,786

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。